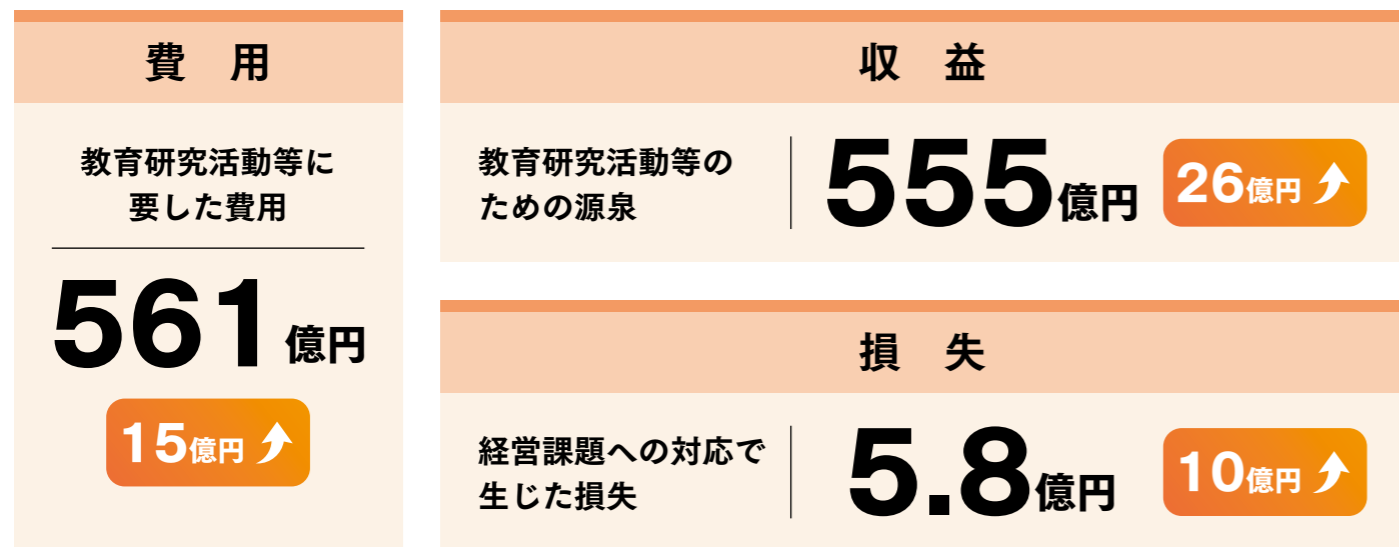


## 損益計算書

国立大学法人の損益計算書は、教育・研究活動等の運営状況を明確にするための「活動成績表」です。国からの運営費交付金や授業料などの収入と、教育・研究・診療等にかかった費用を記載しており、1年間の活動状況がわかります。

## 2024年度 損益計算書 ハイライト

昨今の人事院勧告等に伴う人件費の増加や、物価の高騰という厳しい外部環境に直面し、最終的な当期総損失は5.8億円となりました。法人全体で人件費高騰等に対応するために「目的積立金」を取り崩す等の対応を行い、前年度(△16.6億円)から損失幅が10.8億円縮小しました。



## 医学部附属病院の持続可能な経営への挑戦

山口大学医学部附属病院は、山口県内唯一の特定機能病院であり、本法人の事業規模の6割以上を占めています。令和6年度の附属病院収益は、入退院調整の最適化や休日診療の実施、差額室料の見直しといった経営改善により、前年度比17億円増と大きく伸長し、過去最高の300億円を突破しました。

一方で、物価高騰や医療の高度化に伴う材料費の増大に加え、医師の働き方改革や人事院勧告への対応による人件費増など、外的要因によるコスト増が増収分を上回り、結果として法人全体で5.8億円の当期総損失となりました。

この「増収減益」という厳しい局面を打破するため、本学は法人全体でさらなる収支改善に注力しています。高付加価値医療の推進や徹底したコスト管理を継続し、不断の経営改善を積み重ねることで、地域医療の最後の砦としての使命を全力で果たしてまいります。引き続き格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 損益計算書

### 費用

	2023年度	2024年度	増減
経常費用合計	53,834	56,048	2,213
業務費	52,732	54,884	2,151
教育経費	2,356	2,371	15
研究経費	1,525	1,965	439
診療経費	21,795	21,913	117
教育研究支援経費	794	846	51
受託研究費等	1,524	1,950	426
人件費	24,736	25,836	1,100
一般管理費	920	928	7
その他	181	235	54
臨時損失	732	86	△645
費用合計	54,567	56,134	1,567

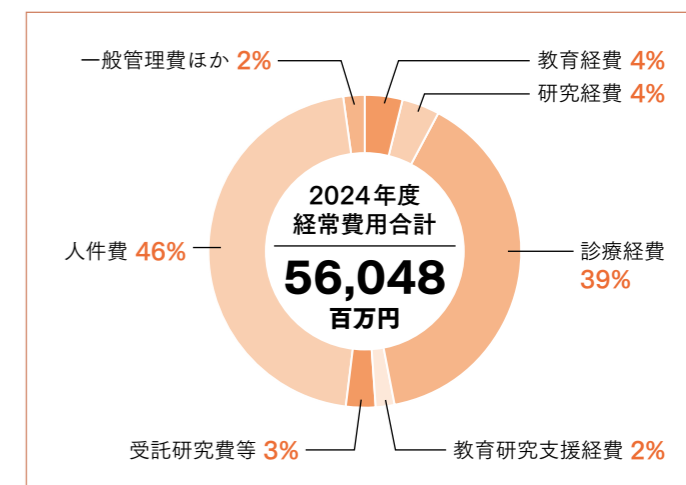
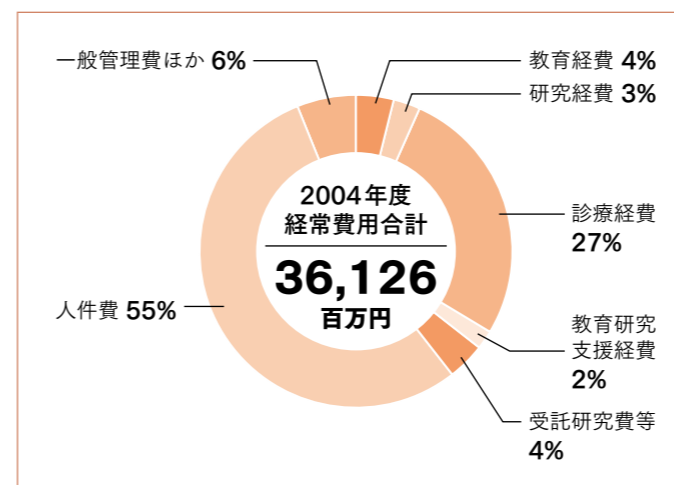
### 収益

	2023年度	2024年度	増減
経常収益合計	52,809	54,871	2,061
運営費交付金収益	12,131	11,955	△176
学生納付金収益	6,064	6,106	42
附属病院収益	28,478	30,192	1,714
受託研究等収益	1,738	2,141	402
寄附金収益	908	1,043	134
施設費収益	257	321	63
補助金等収益	1,955	1,764	△191
その他	1,274	1,345	71
臨時利益	87	0	△87
目的積立金取崩額	1	675	674
収益合計	52,898	55,547	2,648

※単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。

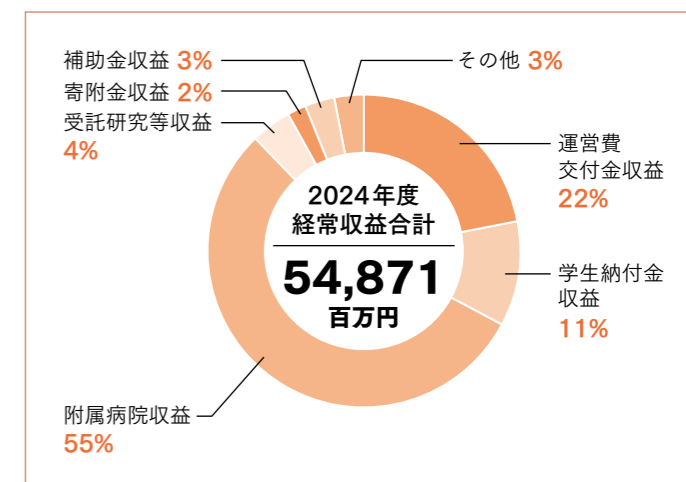
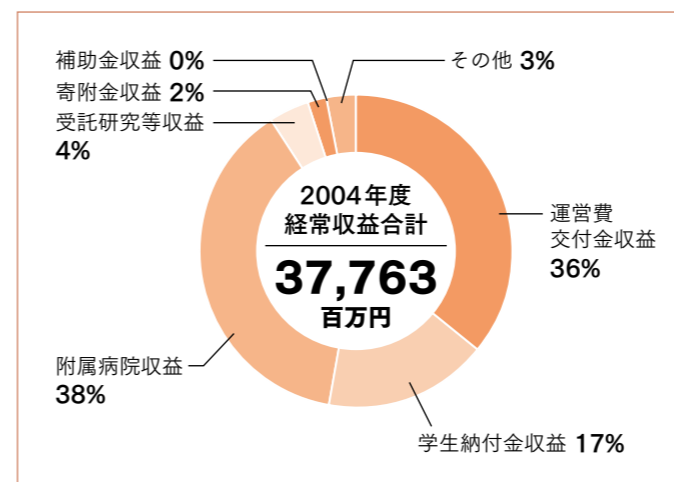
## 法人化後の経常費用の変化(2004→2024)

一般管理費の縮減を図り、効率的な大学運営に努めました。



## 法人化後の経常収益の変化(2004→2024)

附属病院の収益拡大に伴い、病院経営が法人の財務構造に大きな影響を及ぼします。



## 貸借対照表

国立大学法人の貸借対照表は、年度末における大学の財政状態を示す「財産目録」です。大学が持つ建物や設備、現金といった資産と、借入金などの負債、そしてそれらを除いた自己資金（純資産）を一覧で示し、大学の財政基盤が分かります。

## 2024年度 貸借対照表 ハイライト

病棟改修工事費の支払完了により、預金と未払金が大きく減少しました。固定資産の減価償却が進行した影響で、純資産も減少しています。また、教育・研究・診療の質を維持・向上させるため、前年度と同じ規模で資金を運用しています。

資産		負債	
建物等	806億円 <span>12億円 ↓</span>	返済の必要のない債務	78億円 <span>5.9億円 ↓</span>
株式等	29億円 <span>0.01億円 ↑</span>	未払金等	390億円 <span>16億円 ↓</span>
現預金等	166億円 <span>17億円 ↓</span>	負債合計	468億円 <span>22億円 ↓</span>
資産合計	1,002億円 <span>29億円 ↓</span>	純資産	
		純資産合計	534億円 <span>6.9億円 ↓</span>

## 貸借対照表

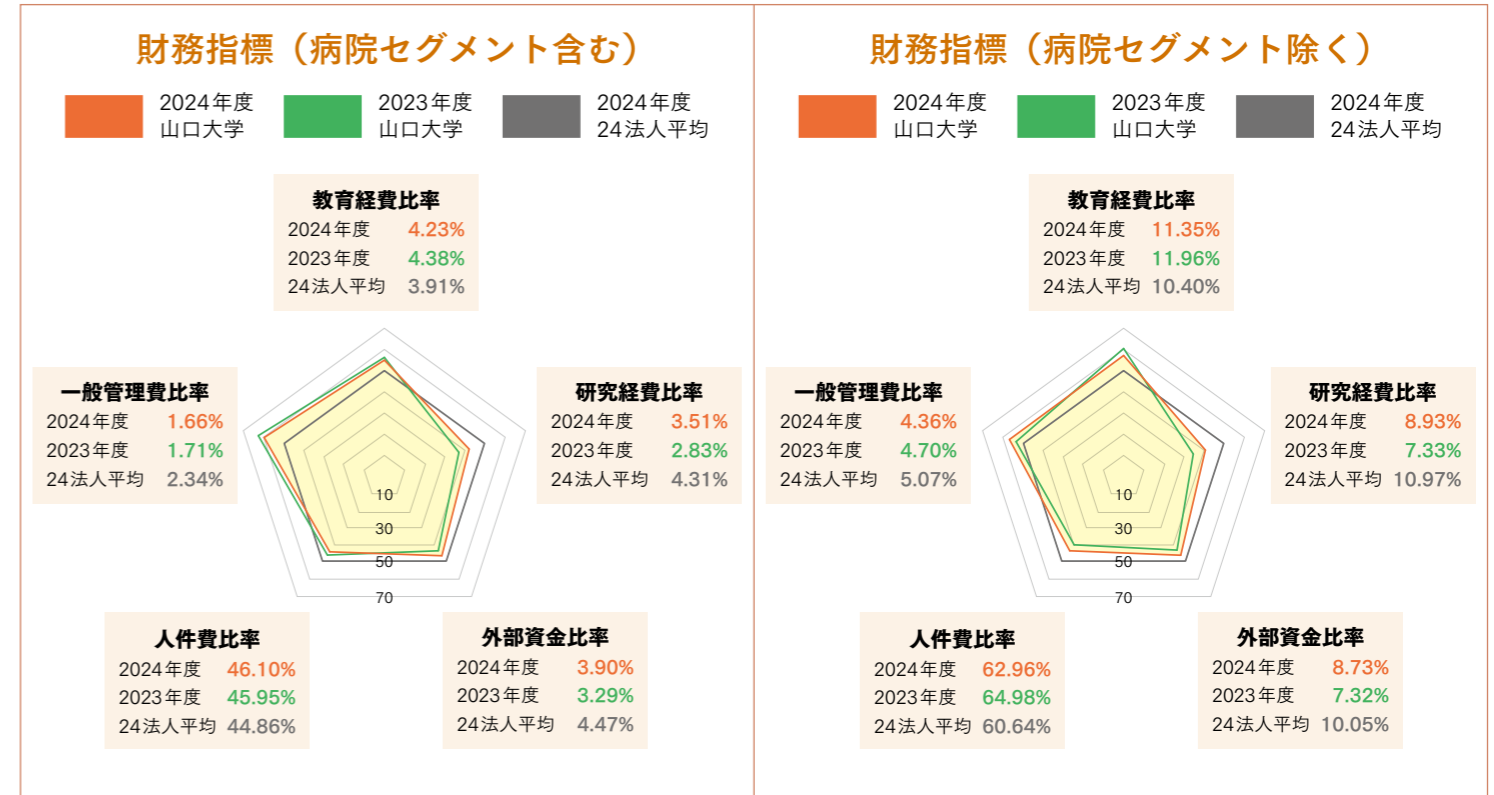
資産	2023年度	2024年度	増減
資産の部	103,265	100,273	△2,991
固定資産	84,818	83,297	△1,521
土地	15,157	15,160	2
建物・構築物	44,742	43,893	△849
機械備品等	9,808	9,172	△636
図書	7,407	7,420	13
建設仮勘定	4,137	4,498	360
投資有価証券	2,992	2,694	△298
その他	572	459	△113
流動資産	18,446	16,976	△1,470
現金・預金	11,536	8,927	△2,608
有価証券	0	300	300
未収金	6,295	7,038	742
その他	614	709	95

負債	2023年度	2024年度	増減
負債の部	49,136	46,841	△2,294
固定負債	30,993	30,188	△805
長期借入金	26,345	26,077	△267
その他	4,648	4,110	△537
流動負債	18,142	16,653	△1,489
寄附金債務	4,379	4,122	△256
借入金	1,467	1,471	3
未払金	9,430	8,597	△833
その他	2,864	2,461	△403

純資産	2023年度	2024年度	増減
純資産の部	54,128	53,432	△696
資本金	16,222	16,222	0
資本剰余金	10,168	10,860	691
利益剰余金	27,737	26,349	△1,388
(うち当期末処理損失)	△1,668	△587	1,081

## 財務指標

本学の2024年度における経営状況を、同系統・同規模の24国立大学法人の平均を50とする偏差値で評価しました。その結果、教育経費率や人件費比率が高い一方で、研究経費比率や外部資金比率が低いという特徴が見られます。



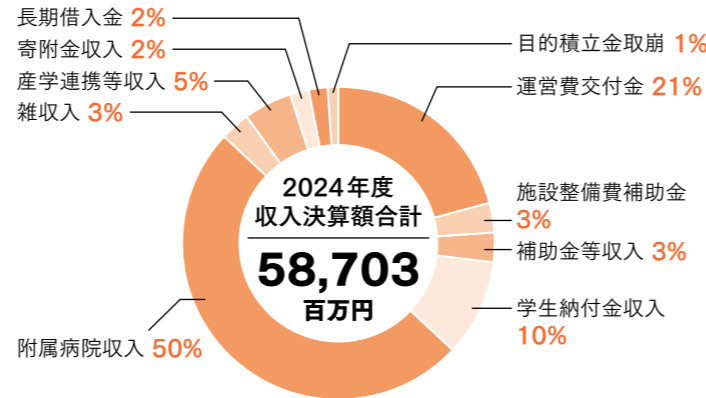
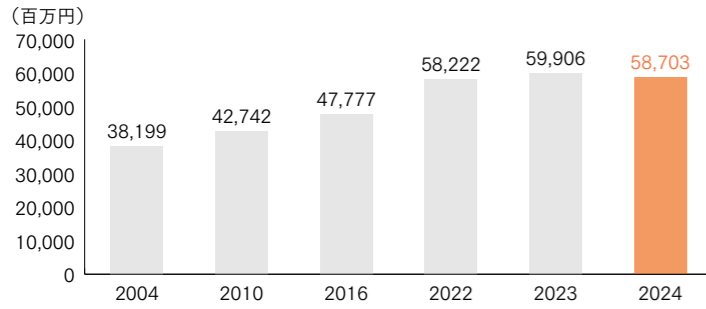
財務指標	指標の内容	評価
活動性・収益性	教育経費比率 教育経費 / 経常費用	経常費用のうち教育経費の占める割合はどうか。大学本来の活動のうち、教育活動に充当される直接費の割合はどうか。 一般的に高いほどよい
	研究経費比率 研究経費 / 経常費用	経常費用のうち研究経費の占める割合はどうか。大学本来の活動のうち、研究活動に充当される直接費の割合はどうか。 一般的に高いほどよい
発展性・成長性	外部資金比率 (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業収益) / 経常収益	経常収益のうち外部から獲得した資金(寄附金を除く)の占める割合はどうか。 一般的に高いほどよい
効率性	人件費比率 人件費 / 経常費用	経常費用のうち人件費の占める割合はどうか。人件費を抑え、学生向けの教育サービスの質的向上や必要な研究経費が十分確保されているか。 一般的に低いほどよい
	一般管理費比率 一般管理費 / 経常費用	経常費用と一般管理費との割合はどうか。管理経費を抑え、効率よく大学業務が運営されているか。 一般的に低いほどよい

## 収入決算額の推移

大学の収入（現金ベース）について、法人化当初（2004年度）から2024年度までの推移をグラフにしました。

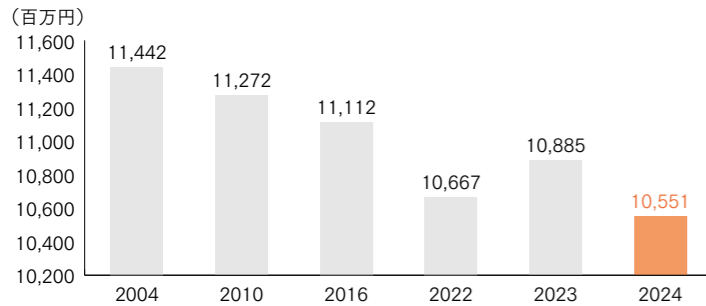
### 総収入

#### 決算報告書の総収入



### 収入の内訳

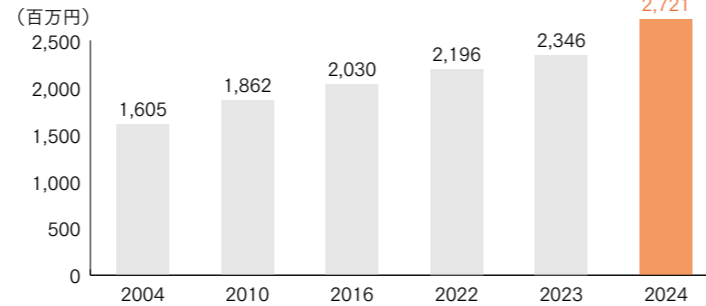
#### 運営費交付金収入（特殊要因経費を除く）



#### POINT

運営費交付金収入は、国の削減方針により、法人化当初に比べて大きく減少しています。2023年度は設備費の獲得に尽力した結果、前年度比で増加しましたが、2024年度は再び減少しました。

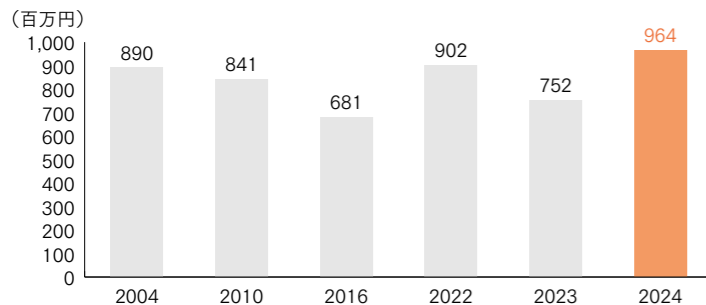
#### 産学連携等収入（補助金に係る間接経費含む）



#### POINT

産学連携機能の強化は、収入の増加という形で成果を上げています。一方で、研究経費および外部資金が他大学と比べて少ないことが本法人の課題です。このため、今後も外部資金の獲得に注力し、研究の一層の推進と経営基盤の強化を目指します。

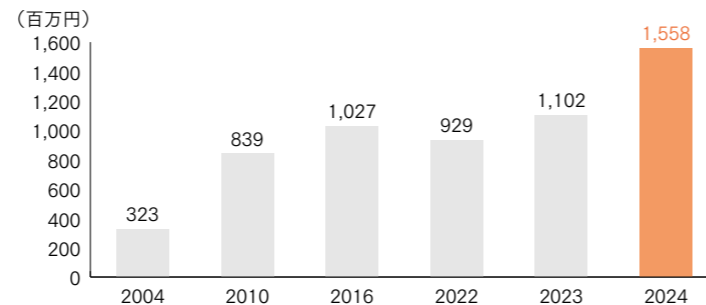
#### 寄附金収入



#### POINT

2015年に創設200周年を記念して山口大学基金を創設するなど、近年、本法人は寄附金獲得に注力しています。皆様からの寄附金は、人材育成や研究活動に活用し、その成果を社会へ還元することで、地域・日本の発展に貢献できるよう、引き続き獲得に努めてまいります。

#### その他の収入



#### POINT

本法人は、動物医療センターの運営、土地・建物の貸付、特許権の活用などにより収入を得ています。教育・研究活動の一層の充実を図るため、財源の多角化と収入増加に、今後も積極的に取り組んでまいります。

## その他財務トピックス

### TOPIC 1 学生1人当たりの教育活動に要する経費

学生の年間授業料は約53万円ですが、教員人件費、図書館費、教育に必要な物件費などを合わせると、学生1人当たりの教育活動経費は約90万円となります。授業料で賄いきれない差額は、主に運営費交付金や寄附金、補助金などで補填しています。

#### コスト内訳

	2024年度
教育経費	2,057
教育研究支援経費	468
人件費	6,490
合計	9,016

#### 教育経費の主な用途

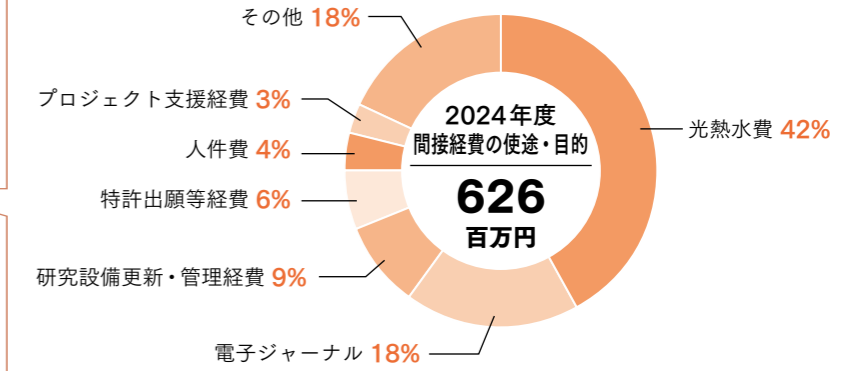
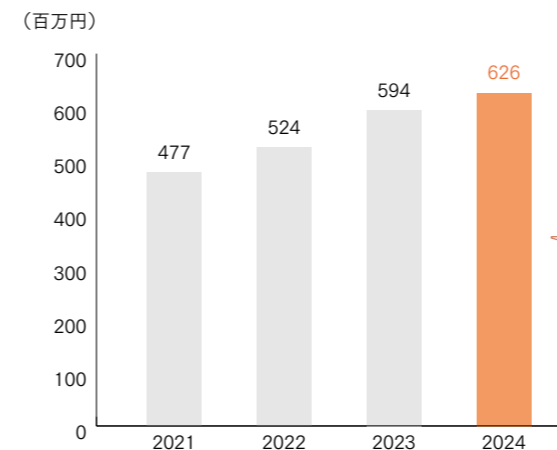
- ▶ 授業料免除、給付型奨学金
- ▶ 教育用施設・設備の維持管理費
- ▶ 授業用の教材・試薬等
- ▶ 講義室等の光熱水費

2024年度  
学生1人当たりの  
教育コスト  
約90.2万円/年  
[参考] 年間授業料  
53.6万円

### TOPIC 2 間接経費とは？

間接経費とは、研究に必要な費用（直接経費）とは別に、研究室の電気代や設備の維持費、事務員の人件費など、研究活動を支える大学全体の運営費用のことで、国や共同研究企業に一定比率をご負担いただいています。これにより、より良い研究環境の整備や大学機能の向上が図られています。

#### 間接経費受入額の推移



### TOPIC 3 自律的経営の進展と安定した財務基盤

2004年の法人化以降、自己資本比率は29.6%から53.3%へと上昇し、財務の健全性は着実に向上しました。この20年間の伸びは、自己収入の拡大と経営効率化による「自律的な経営基盤」の強化を物語っています。

2023年度は物価高騰の影響で一時的に低下しましたが、2024年度には再び上昇しました。この強固な基盤を背景に、次世代への投資を力強く推進してまいります。

#### 自己資本比率の推移

